

## 主 文

原判決を取消す。  
愛知県知多郡 a 町農業委員会が別紙第二目録記載の農地中同町大字 b 字 c 四番田三畝四歩につき昭和二十六年十二月二十一日樹立した売渡計画は無効なることを確認する。

同農業委員会が別紙第一、第二目録記載の農地につき昭和二十七年四月十日樹立した買収計画、売渡計画は何れも無効なることを確認する。

控訴人等其の余の請求を棄却する。

訴訟費用は第一、二審を通じて三分し其の一を被控訴人の負担、其の余を控訴人等の負担とする。 ○事実

控訴代理人は原判決を取消す。被控訴人は愛知県知多郡 a 町農業委員会が別紙第一、第二目録記載の物件につき為した昭和二十六年十二月二十一日附農地買収売渡計画並昭和二十七年四月十日附農地買収売渡計画は何れも無効であることを確認する。訴訟費用は第一、二審共被控訴人の負担とするとの判決を求め、被控訴代理人は控訴棄却の判決を求めた。

当事者双方の事実上の陳述は左記の外原判決事実摘示と同一であるから之を引用する。

### 控訴代理人の陳述

一、 本件第一、第二目録記載の農地の昭和二十六年十二月二十一日附第一回買収計画、売渡計画は昭和二十七年四月十日附第二回買収計画、売渡計画によつて全部取消されたから第一回の買収計画、売渡計画は当然無効である。

二、 第二回買収計画、売渡計画に基き昭和二十七年四月十二日を買収、売渡の時期とする買収令書、売渡通知書の各発行があつたのであるから右第二回買収計画、売渡計画は行政行為として外部に対して表示されたものと謂うべきである。そして右第二回計画については縦覧期間、異議申立期間、公告が決議されていらない。是等の事項は公益に関し買収計画、売渡計画の法定必要事項であるから之を欠く第二回買収計画、売渡計画は法律上当然無効である。

### 被控訴代理人の陳述

一、 第一回買収計画、売渡計画が取消されたとの点を否認する、昭和二十七年四月十日附の第二回買収計画、売渡計画の決議は不服の対象たる行政処分として未だ効力を発生していないのであるから昭和二十六年十二月二十一日附の第一回買収計画、売渡計画は無効ではない。

二、 買収令書、売渡通知書は昭和二十六年十二月二十一日附の第一回買収計画、売渡計画に基いて発したものであり控訴人等主張の如く第二回の計画に基くものではない。

証拠として控訴代理人は甲第一乃至六号証を提出し原審証人 A、当審証人 A、B、C の各証言を援用し乙号各訂の成立を認め乙第一号証ノ一及四を利益に援用し、被控訴代理人は乙第一号証ノ一乃至四、同第二号証ノ一乃至十二、同第三号証ノ一乃至三を提出し、原審証人 D、E、A の各証言を援用し、甲第一号証の成立は不知、同第二乃至六号証の成立を認めると述べた。

## 理 由

第一、 昭和二十六年十二月二十一日の買収計画、売渡計画の無効確認請求について、

別紙第一目録記載の農地がもと控訴人 F の所有に属し、第二目録記載の農地がもと控訴人 G の所有に属していたこと、昭和二十六年十二月二十一日右各農地について愛知県知多郡 a 町農業委員会が買収計画及売渡計画（以下第一回買収、売渡計画と称す）を樹立したこと及訴外 E は当時右委員会の委員であつたところ第二目録記載の農地の内同町大字 b 字 c 四番田三畝四歩については小作人であつて右農地の売渡計画の買受人となつており且其の売渡を受けたことは当事者間争がない。

控訴人等は右第一回買収売渡計画樹立については前記 E は其の決議に参加してはならないのに之に参加しているから右計画は無効であると主張するので案ずるに農業委員会法第三十九条によれば委員会の委員は自己又は同居の親族若しくは其の配偶者に関する事項については其の議事に参加することはできない旨規定されているところ成立に争なき乙第一号証ノ一及当審証人 C の証言によれば右第一回買収計画、売渡計画樹立の決議には定員二十名の委員中委員 H 欠席の外他の E を含む十九名の委員出席し全員異議なく之を決議していること即ち委員 E が右決議に参加していることが認められる。原審証人 D、E の証言中「昭和二十六年十二月二十一日の第一回買収、売渡計画樹立の決議については E は右が議案として上程されるや退席

[illegible]

る成立に争なき乙第一号証ノ一によれば右売渡計画に、については定員二十名の委員  
中十九名が出席し委員Eの特別の発言もなく出席委員全員異議なく一致して之を可  
決していることと認められ、委員Eが決議に参加したことが他の委員に著しく影響  
した事跡の見とるべきものでなく結局同委員が参加しなかつたとしても結果は同一  
であつたと認められ従つて委員Eの参加の違法は右売渡計画を当然無効ならしめる程  
重大ではないと認めるのが相当である。

〈要旨第二〉次に第一回買収計画、売渡計画は前記の如く両者を併せて同時に決議  
されているので未だ買収手続が完了せず、要旨第二に於ける先だち売渡計画を樹てるこ  
との当否について考察を要するところであるが両計画ともに直に権利変動の終局処  
分をするものではなく自作農創設の事業が公正に行われるのを期する為め権利変動  
の準備行為として予め計画を樹てて之を公表し以て終局処分たる買収、売渡が適正  
公平に行われようとするものであるから手続の進行の迅速を計るために買収と売渡  
とにつき同時に計画を樹立することと妨げないものであつて買収手続が完了してい  
ないからといつて売渡計画が違法であるとは謂えない。

次に控訴人等は本件農地の昭和二十六年十二月二十一日附第一回買収、売渡計画  
は昭和二十七年四月十日のa町農業委員会決議によつて取消されたから無効であ  
ると主張するので此の点について審理するに成立に争なき乙第一号証ノ一乃至四、  
甲第六号証、原審証人D当審証人Cの証言を綜合すれば右第一回買収、売渡計画樹  
立においてはa町農業委員会は控訴人等と同居の親族と認め其の保有面積超過の小  
作地として本件農地（別紙第一、第二目録の農地）の外に（イ）d二十二番田二十  
三步、（ロ）e五十三番田四畝七歩、d四十九番田二畝十三歩、d五十八番田五畝  
二十一步、f十番田一畝二十四歩、g五十番ノ一田一畝六歩、c二番ノ一田二畝二  
十七歩計大筆を包含していたところ控訴人等の異議申立に基き同委員会は昭和二十  
七年三月十二日の決議において控訴人等を別居者と認め控訴人Fの農地の買収及売  
渡両計画中同控訴人保有面積侵蝕部分ありとし此の部分を取り消すこととし同月十  
四日の委員会において右取消すべき農地を前記（ロ）の大筆と定め且第一、第二目  
録記載以外の農地で（ハ）h二十四番田丸畝一歩、g九十番田五畝一歩計二筆を控  
訴人Gから追加買収する旨の決議を為し、控訴人等は之につき尚訴願をしていたと  
ころ昭和二十七年四月十日の委員会において定員二十名の委員中委員I欠席の外委  
員Eを含む十九名の委員出席し「控訴人等より訴願が提出されていたので本日農  
業委員会より調査に来町され訴願人及関係小作人とも調定が成立したのでそれぞれ  
訴願書を取下げることになり新しく調定した線において買収計画並売渡計画を樹立  
することになつた」ということを理由にして従来樹立された控訴人等所有農地の買  
収計画並売渡計画を「全面的に取消す」旨出席委員全員一致を以て決議し、直に  
「控訴人等所有農地の従来の計画は全面的に取消すことになつたので調定の成立し  
た線において新しく買収並売渡計画を樹立する」として控訴人Fの所有農地について  
は別紙第一目録の農地五筆及前記同（ロ）六筆中g五十番ノ一田一畝六歩を除いて  
他の五筆の農地につき買収計画、売渡計画を樹立し控訴人Gに関する部分について  
は（同人の同居の妻子に関する部分を含む）別紙第二目録記載の農地について買収  
計画、売渡計画を樹立し出席委員全員の一致を以て之を決議（控訴人等が第二回買  
収、売渡計画と称するもの）していることが認められ且原審証人Aの証言によれば  
同委員会は右第一回計画の取消及第二回計画の樹立を当時控訴人等に通知したこと  
が認められる、そこで右第一回計画と第二回計画とを比較するに第一回計画におい  
て（イ）のd二十二番田二十二歩と（ロ）の中の一筆g五十番ノ一田一畝六歩が含  
まれていたのに第二回計画においては此の二筆が削除されているだけである。

〈要旨第三〉よつて第一回計画の取消が適法か違法かを考えて見るに行政庁は処分  
を受け若しくは受くべき者に利害を及ぼす行政処分を為したときは職権  
で自由に之を取り消し得るものではなく違法若しくは不当を是正する等公益上の理由  
がなければならぬ。固より買収、売渡計画は権利の帰属の終局処分をするものでは  
なく共の準備行為たる処分であるから買収処分或は売渡処分等の終局処分の如くた  
え違法があつてもそのことだけでは取消すことを得ず処分を受くる者の既得権を  
害するも尚之を取り消さなければならぬという高度の公益の維持を必要とする程厳格  
なものではないが違法若しくは不当の是正等其処に何等かの取消についての公益上の  
理由がなければならぬ。このことは買収計画、売渡計画の如く法規に羈束された行  
政処分については処分庁は自由な処分権を有するものではないことは疑のないこと  
であるから処分庁を含む利害関係人の訴外における所謂示談又は協定の成立が原  
因となつてい場合も同様であつて成立した示談又は協定の線に沿う為めの取消で  
あつても単に協定を成立せしめるだけの為めにする取消は違法であつて取消すべき

公益上の利益がなければならぬ。本件においては前記認定の如く訴願庁の裁決によるものではなく処分庁たるa町農業委員会、控訴人等、小作人等の間に訴願取下を前提として成立した訴訟外における前記の如き「調定」の線に沿って第一回計画を取消するというのであるから単に紛議を収め示談又は協定を成立させるといっただけの理由が認められなければならない。そして本件においては前記の如く第一回の計画において（イ）のd二十二番田二十三歩（ロ）のg五十番ノ一田一畝六歩が包含されていたのを第二回の計画においては此の二筆が削除されているだけであつて原審証人Dの証言によれば右（イ）のd二十二番田二十三歩は現況宅地であつたことが認められ従つて此の一筆については第一回の計画を取消したことの理由が認められるが其の他の農地につき第一回の計画を取消すべき如何なる違法、不当があつたのか原審証人A、D当審証人Cの各証言及其の他の証拠によるも其の合理的な理由が認められないのである（但し後述c四番田三畝四歩に関する第一回売渡計画の取消を除く）。

当審証人Bの証言によれば控訴人等はEが決議に参加したこととを理由にして異議を訴願をした結果訴願を取下げ第一回の計画全部を取消し新たに計画を樹立することになつた旨も第一回計画の取消はEが第一回計画樹立に参加したことを問題としなければならぬ。然し委員会が意識していなかつた違法ではあつても別紙第二目録の農地中字c四番田三畝四歩の第一回売渡計画樹立については前記の如く売渡を受くべき小作人Eが委員として関与した当然無効ではないが取消し得べき違法があるから此の一筆について第一回の売渡計画を取消したことは結果において違法を是正したことになる（此の取消の決議が控訴人筆に通知されたことは既に認定した通りである）。尤も此の一筆の取消の決議自体にEが参加した違法がある、原審証人D、A、E、当審証人Aの証言中Eは昭和二十七年四月十日の決議のときは欠席した旨の証言部分は既に説明した通り措信し難いのであつて同日の第一回計画の取消、第二回計画の樹立の決議にEが参加したことは乙第一号証ノ四、当審証人Cの証言により明かである。然し此の違法は前に述べたのと同様な理由により当然無効を惹起する程の重大な瑕疵ではないから右一筆について第一回売渡計画の取消は有効に存するものと謂わなければならぬ。買収計画、売渡計画と雖も既に買収処分、売渡処分が終了した後においてはたとえ計画に違法があつても既得権の侵害も己むを得ずとする程の公益上の必要がなければ取消することはできないが未だ買収、売渡処分が終了していなかつた本件においては違法な計画は処分庁が自ら取消し得るものと考えられる、すると第一回の売渡計画別紙第二目録記載の字c四番田三畝四歩については其の計画の取消によつて無効に帰しているものと謂わなければならぬ。

以上を要約するに別紙第一、第二目録記載の農地につき昭和二十六年十二月二十一日樹立された第一回買収計画、売渡計画の無効確認を求むる控訴人等の請求につきEの関与を理由として全面的無効確認を求めるのは理由がないが、昭和二十七年四月十日の決議による第一回計画取消を理由とする之が全面的無効確認を求むる請求については別紙第一、第二目録記載の農地中字c四番田三畝四歩の一筆の売渡計画のみを除き其の買収及其の他の農地については其の第一回の計画を取消すべき公益上の理由が全く認められないから其の取消が無効であり従つて其の第一回計画の無効確認を求めるのは理由がなく、右一筆の第一回の売渡計画のみについてはE関与の違法があり之を取消したのは公益上の理由があり取消が有効であるから右一筆の第一回売渡計画の無効確認のみが認容せられるべきである。

第二、昭和二十七年四月十日の買収計画、売渡計画の無効確認請求について、昭和二十七年四月十日a町農業委員会は別紙第一、第二目録記載の農地につき買収計画、売渡計画を樹立したことは既に認定した通りである。そして此の決議は定員二十名の委員中委員I欠席の外委員Eを含む十九名の委員出席し出席委員全員の一致を以て決議されたことも既に認定した通りである。右の計画について控訴人等は無効の理由として委員Eが決議に参加したこと、買収対価を定めなかつたこと（要旨第四（1））と、公告をしなかつたこと等を列挙し公告をしなかつたことは当事者闘争がない。そして買収、売渡計画は買収、要旨第四（1））収、売渡が適正に行われるために一定の計画を定め之を公告して縦覧に供することを不可欠とするものであるから公告を欠く買収、売渡計画は重大明白な瑕疵あるものとして爾余の争点に関する判断を待つ迄もなく法律上当然無効であると謂わなければならぬ。自作農創設

特別措置法第六條によれば計画を樹立したいときは遅滞なく公告をしなればならぬ  
いのであるから今更公告をすべしとの記載の農地は第一、第二目録記載の農地につき昭和  
ある（尤も前記の如く本件第一、第二回計画は本件第一、第二回計画の無効確認を求むる訴  
画が有効に存在するの第二回の売渡計画は本件第一、第二回計画の無効確認を求むる訴  
の字。三畝四歩を除き其の他の農地についたものとして此の点から言つても無効であ  
在するのであるから重複して樹立されたいと求むる訴益のありや否やを考へるに第二回  
る）。そこで公告のない計画の無効確認を求むる訴益のありや否やを考へるに第二回  
買収、売渡計画は原審証人Aの証言によれば右樹立の旨を控訴人等に通知したること  
を認め得べく又被控訴人は本件土地の買収売渡は第一回の計画に基くものであると  
主張するけれども成立に争なき乙第一号証の二、乙第二号証ノ一乃至十二、乙第一  
号訂ノ一乃至三によれば第一回の計画においては買収、売渡の時期は昭和二十七年  
三月二日と定められていたのに買収、売渡の時期を昭和二十七年四月十二日と記載  
した買収令書、売渡通知書が發布せられていることを認め得べく外部の者から見る  
と行政庁は昭和二十七年四月十日の第二回計画樹立に基いて行動しているかの如き  
観なく要旨第四（２）として得ない。斯様な状態に在つては控訴人等は公  
告なしと雖も第二回の計画の無効確認を求むる利益がないと謂うが  
相当である。又本件土地の第一回の買収計画が有効であり且前記の如く買収令書が  
發布されている以上控訴人等は右買収令書による買収処分が取消にななない以上又  
其の無効なることが確認されない以上本件土地の所有権を有しないのであつて売渡  
計画の無効確認を求むる利益がないと言へるかと言ふに本件は買収処分の有効、無  
効を訴訟物としていないから主文において其の判断を示さない。そして前記認定の  
如く第一回の買収、売渡計画がありそれが異議により一部取消になり追加買収の樹  
立があり以上の計画が全面的に取消され第二回の買収、売渡計画が樹立されたとい  
うふうには計画が前後錯綜しており、第二回の計画に基くかの如き（或はそうでない  
かも知れないが）買収令書、売渡通知書が發布されている状態の下においては控訴  
人等が終局的な買収、売渡処分の無効確認を求むるより前に先づ其の基礎前提を為  
している前記買収計画、売渡計画が凡て無効なりや或は何れが無効なりやの確認を  
求むるのは相当であつて売渡計画の無効確認のみは之を求むる利益がないとは謂い  
得ない。

以上説示の通り控訴人等の本訴請求中別紙第一、第二目録記載の農地につき昭和  
二十六年十二月二十一日樹立された買収計画の無効確認を求むるは理由がないから  
之を棄却すべく同日樹立された右農地の売渡計画中字。四番田三畝四歩については  
其の無効確認を求むるは理由があるから之を認容すべきも其の他の農地につき売渡  
計画の無効確認を求めるのは理由がないから之を棄却すべく、昭和二十七年四月十  
日に樹立された別紙第一、第二目録記載の農地に関する買収計画、売渡計画は何れ  
も無効であるから之が無効確認請求は認容すべきである。

最後に原審昭和二十九年七月十七日の口頭弁論調書によれば裁判長外二名の裁判  
官列席し合議の上弁論を終結し同年八月二十一日判決言渡を為す旨裁判長が告知し  
ているところ、昭和二十九年八月二十一日の口頭弁論調書によれば裁判長は判決言  
渡期日を延期し同年十月十四日に言渡をする旨告知しているが裁判長以外の列席し  
た裁判官の氏名の記載がなく、昭和二十九年十月十四日の口頭弁論調書によれば裁  
判長は判決原本に基き主文を朗読して判決を言渡しているが前同様裁判長以外の列  
席した裁判官の氏名の記載がない。即ち原判決は合議裁判所の判決であるから合議  
裁判所を構成する定数の裁判官が関与して言渡を為すべきで合議体の判決を単独裁  
判官が言渡すことは違法である。そして前記口頭弁論調書によつては合議体による  
言渡であることの証明ができないから民事訴訟法第四百七条、第三百八十七條に  
従い原判決を取消すべきであり受審において本案につき判決を為すに熟しているか  
ら控訴人等の本訴請求を前記の限度において認容し、同法第九十六条、第九十二  
条、第九十三条に従い主文の如く判決する。

（裁判長裁判官 山田市平 裁判官 県宏 裁判官 小沢三朗）